次期目黒区障害者計画の策定に向けた取組について

1 目黒区障害者計画について

障害者基本法に基づく障害者計画、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画及び児童福祉法に基づく障害児福祉計画として位置付け、当区の障害福祉施策を総合的・体系的に推進していくため、一体的に策定するものである^{※1}。

次期障害者計画の計画期間は令和9年度から令和14年度までの6年間^{※2}とし、障害福祉計画及び障害児福祉計画については、国の基本指針に基づき、令和9年度から令和11年度までの3年間の計画期間とする。

令和7年度及び8年度は次期障害者計画の策定に向けた検討年度となるが、策定に当たっては、目黒区地域福祉審議会(以下「審議会」という。)に対して計画の方向性等について諮問し、答申を得る必要がある。

また、審議会において計画策定の議論を進める上では、目黒区障害者自立支援協議会(以下「協議会」という。)において各委員の意見を集約し、意見書として審議会に提出する必要があることから、協議会における計画策定に係る検討及び手続等について、以下のスケジュールに基づき、遅滞なく着実に進めていくこととする。

※1 目黒区障害者計画の構成

目黒区障害者計画	
障害者計画（障害者基本法）	障害福祉計画（障害福祉計画） 障害児福祉計画（児童福祉法）
障害福祉策を総合的かつ計画的に推進するための基本となる計画であり、障害福祉施策に関する理念や、区の現状と課題を踏まえた障害のある人に関する具体的な取組を掲げている。	国の基本指針に基づき、障害福祉サービス等の必要量を見込み、その提供体制を確保するための基本的事項等を定める、障害福祉サービスに関する実施計画。

※2 計画期間の見直しについて

現行の障害者計画は令和6年度から令和8年度までの3年間の計画期間としている。しかし、これまで障害者計画を含む当区の福祉・保健医療分野の各計画については、計画ごとの内容の重複や計画期間の不整合といった課題が生じていたことから、令和6年度に改めて保健医療福祉計画の再構築と計画体系の見直し及び各計画期間の整理について、考え方を定めたところである(見直しのイメージ図は資料3-2参照)。

2 障害者計画策定に向けたスケジュール(予定)

【令和7年度】

	地域福祉審議会	自立支援協議会	事務局の動き
令和7年 7月	(第1回審議会 7/30) ・計画策定について諮問 ・検討委員会の設置及び 付託事項	★(第1回協議会 7/4) ・次期障害者計画の策定に 向けた取組について	★各委員宛て意見書(素 案)作成に係る意見募集 依頼
8月			・各委員宛て意見書(素 案)作成に係る意見募集 の回答✕
9月			・障害者計画策定に関す る調査の開始(9/1) ・意見書(素案)作成に係 る委員意見への各課対 応検討
10月			・障害者計画策定に関す る調査の回答✕(10/3)
11月		★(第2回協議会 11/5) ・意見書(素案)作成に係 る委員意見への対応方針 ・障害者計画策定に関す る調査結果(速報値)の報告	
12月			★各委員宛て意見書(素 案)に対する意見募集依 頼
令和8年 1月			・各委員宛て意見書(素 案)に対する意見募集の 回答✕
2月	(第2回審議会 下旬) ・自立支援協議会から意見 書の提出	★(第3回協議会 2/10) ・意見書(案)の確定	
3月			・障害者計画策定に関す る調査結果(確定版)の 完成

【令和8年度】

- 令和8年 地域福祉審議会からの答申
障害者計画改定素案の策定
パブリックコメントの実施
障害者計画改定案の策定
- 令和9年 3月 障害者計画(第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画)の策定

3 障害者計画策定に関する調査について

(1)目的

目黒区障害者計画の策定に当たり、基礎資料として障害者のサービス利用実態やニーズ等を把握するため、身体障害者、知的障害者、精神障害者、一部の難病患者及び障害児等の保護者に対して調査を実施する。

(2)実施方法

身体障害者、知的障害者、精神障害者、一部の難病患者及び児童通所施設の利用者について、無作為抽出(50%)した対象者(18歳未満の児童についてはその保護者)宛てに調査票を郵送する。

なお、郵送による回答に加え、インターネットからの回答も可能とする。

(3)調査期間

令和7年9月1日(月)から10月3日(金)まで

(4)調査対象

区分	対象人数	調査票種別
身体障害	約1,300人	成人用 ^{※1} (資料3-3)
知的障害	約 400人	成人用(分かりやすい版) (資料3-4)
精神障害	約1,200人	成人用 ^{※1} (資料3-3)
難病患者	約 300人	成人用 ^{※1} (資料3-3)
児童の保護者 ^{※2}	約 500人	児童保護者用 (資料3-5)
合計	約3,700人	

※1 成人用は視覚障害用音声コード付き。

※2 18歳未満の障害児及び発達に不安のある児童の保護者

(5)調査項目素案への意見及び対応方針について

令和7年5月30日付け目健障施第473号及び令和7年6月18日付け目健障施第1036号により、自立支援協議会各委員宛てに区で作成した調査項目素案に対する意見募集を行った。

各委員から寄せられた意見及び対応方針については資料3-6のとおり。

以 上